

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：生活衛生指導費

事業名 新クロバネキノコバエ実態調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 生活衛生課 衛生指導係 電話番号：058-272-1111（内 2566）

E-mail : c11222@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6, 167千円（前年度予算額： 0千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6, 167	0	0	0	0	0	0	0	6, 167
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

クロバネキノコバエについては、近年、東濃及び中濃圏域を中心に、大量発生による家屋等への侵入や食品への異物混入の原因となるなど、地域住民等から多くの相談があり、対策を求める声が寄せられている。

こうした状況の中、被害の低減を図るため、発生源や発生しやすい条件、生態を解明した上で、発生の抑制と発生後の駆除の両面から対策を講じることが必要となっている。

(2) 事業内容

○発生源の調査

発生源となりそうな各場所における発生数を調査し、発生に適した環境や条件、高密度に発生する場所があるのかを解明する調査

○生態の調査

野外における行動調査、捕獲した成虫を用いた飼育調査、においや光等の誘引物質調査、忌避効果や殺虫効果の高い薬剤の効果試験などを行い生態的特性を解明する調査

(3) 県負担・補助率の考え方

県内に広域で発生するクロバネキノコバエの調査であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	93	業務旅費
需用費	50	図書購入費
役務費	50	通信運搬費
委託料	5,947	調査委託
使用料	27	高速道路使用料
合計	6,167	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

無し

(2) 後年度の財政負担

無し

(3) 事業主体及びその妥当性

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の「感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針」に基づき、都道府県は、平時から感染症の発生を未然に予防するため、感染症を媒介する昆虫等（以下「媒介昆虫等」という。）の駆除、防虫等に努めることの必要性等の正しい知識の普及、関係業種への指導等について感染症対策部門と環境衛生部門の連携を図ることとされている。

クロバネキノコバエは媒介昆虫等を含む衛生害虫ではなく不快害虫であるが、一部の住民から喘息のような症状や目に入り炎症を引き起こすなどの健康被害が見られ、かつ、相談件数も多いことから、県が実施すべき事業として妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

岐阜県内で大量発生するクロバネキノコバエの発生源、発生しやすい条件、生態を調査し、解明した上で、発生の抑制と発生後の駆除の両面から対策を講じることで、被害の低減を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

当該事業はクロバネキノコバエの発生源や生態等の実態調査であるため、指標設定に馴染まない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

クロバネキノコバエの大量発生による相談件数が多く、一部健康被害が見られることから、防除に関する有効な対策を検討するため、当該調査を行うことが必要である。

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

(今後の課題)

広範囲にわたる薬剤等による駆除は人の健康や生態系に悪影響を及ぼすおそれがあり、家屋等への侵入防止対策の助言にとどまっているため、調査で解明された結果をもとに、現状よりも具体的で、効果が検証された対策が求められている。

(次年度の方向性)

クロバネキノコバエの生態、対応策等を記載した住民への周知用資料、対応マニュアルを配布等し、被害地域へ重点的に周知する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課

【○○課】

組み合わせて実施する理由や期待する効果 など